

〔論 文〕

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——

石 井 雄 二

目 次

はじめに一問題の所在と課題の限定

I 現状分析の方法論の意義と研究歴上の位置づけ

II 「地域」の現状分析のキー概念としての「産業構造」概念

III 産業の地域構造と地域の産業構造の統一的把握の方法的視点

小括—結びにかえて

(以上、第59巻第2号、以下今号)

IV 等質地域から機能地域への転換の視座

V 大阪都市圏＝機能地域への産業構造の埋め込みと地域構造把握の方法

VI 産業構造転換政策との交差領域に位置する産業(工業)立地政策

VII 都市圏を基礎とする国土の均衡ある発展への展望

IV 等質地域から機能地域への転換の視座

川島の「地域」のとらえ方は、1960年代～1970年代にかけての大阪都市圏の実態分析を転機として、国民経済の地域的編成や地域構造を解明する場合の「地域」として「機能地域」概念を用いる方向に大きく舵を切るようになった¹⁾。それは、大阪都市圏の地域性をとらえる際に明示的に打ち出され、的確な実態分析に裏づけられた有効性や妥当性を十分説得できるかたちで明らかにされている。一般的にいても、大阪都市圏のようにヒトやモノが流動する圏域をとらえる場合、「機能地域」概念の適用はふさわしいはずで、そのこと自体特段検討する余地はない。しかし、大阪都市圏の現状分析に関わる研究以降、それをふまえて国民経済にまで「機能地域」の適用を拡張して、その内部の地域的編成や地域構造の骨格を「機能地域」単位で認識する方法の枠組で構想するようになったことは、たしかに大きな転機ではあった。

それ以前は、社会的生産諸力の空間的展開が資本主義経済の論理を媒介に形成する「地域性」を「経済地域」概念としてとらえ、具体的な「地域性」の矛盾を分析する単位として「工業地域」や「農業地域」のいわゆる「等質地域」の観点からの「地域」の認識の仕方であった²⁾。「経済地域」を問題にしていた頃の川島は、いまだ「等質地域」的なとらえ方そのものへの深い考察には至らず、その背後にある資本主義のメカニズムとの内在的な論理との連関性をとらえるのに苦闘していた時期で、独占資本主義段階の農業と工業のたんなる産業部門間の価値収奪関係について、その「空間的反映」としての「農業地域」と「工業地域」の対立関係に代位させてとらえるほかなかった³⁾。これは、農業部門、工業部門の各々を空間的広がりのある「地域」に単純に直結させただけの分析で、実質的には農業経済学の分野における独占段階の農業価格論で論じられる内容そのものと何ら変わるものではなく、少なくとも経済地理学独自の分析手

法はみられないといっても過言ではなかった⁴⁾。川島がしばしば使用する「空間的反映」や「空間的投影」などの類の用語に対する批判の矛先は、一つにはこうした点に象徴される「地域」をとらえる手法と密接に関係している⁵⁾。独占資本に収奪される農業の経済主体に限なく多数存在し、そうした経済主体から構成される同質的な空間的範囲を特定して「農業地域」としてとらえた場合、同じように「農業地域」から価値収奪を行って多数の個々の独占資本から構成され集約化される「工業地域」を把握できるとしたとき、そうした両地域の区分による情報の整理と地域間格差の認識の仕方は、なるほど説得力をもつことになる。そのことは、「農業地域」「工業地域」双方のある程度の等質性が保証されているということで、経済地理学の独自の分析手法といえなくもなく、同時に「空間的反映」や「空間的投影」の用語の使用もそれなりに妥当性をもつことにもなるが、ここで問題とする「農業地域」や「工業地域」などは、現実には見出すのが極めて困難で、地域が異質な要素から構成される実態から大きくかけ離れていることは否めないであろう。

川島が問題とした「農業地域」と「工業地域」の地域間の対立・矛盾の格差構造は、川島が主要論文で取り上げて論じているので、ここでは「等質地域」を使用した典型的な事例を扱ったが、経済地理学の独自の分析手法のあり方という観点からは、その主要かつ根幹をなす地域の実態の把握という課題が、このような経済活動の単純な「空間的反映」や「空間的投影」の手法で事足りるはずはないであろう。そうだとすると「農業地域」や「工業地域」といった「等質地域」のとらえ方それ自体、特別に分析手法上の問題の本質がみられるわけでは決していない。いうまでもなく「等質地域」という地域の把握の仕方は、広く地理学の分野において、研究の出発点や前提として、「地域区分」の重要かつ不可欠の概念として、ごく一般的な地域理解の一つの方法として存在する⁶⁾。それは、現実の地域から獲得される情報を整理して、それに秩序や一貫性を与えるために、ある一定の空間的範囲の広がりを認識するうえで有効性をもつ「地域区分」の一つではある⁷⁾。しかし、通常一般に「地域」といった場合、この「等質地域」を前提にしたとらえ方をする場合がほとんどであるのは、他の地域から区分される何らかの一定の基準にもとづいて把握される当該地域の「等質性」に着目するからであって、それは「共通性」を括り出して事物全体を分節化して特定の「概念」を抽出する認識方法と極めて近似している⁸⁾。換言すれば、「等質地域」のとらえ方は、一つの「地域区分」の方法というよりは、通常事物を認識する場合に用いる概念化作用そのものであるために、「地域」の概念化の場合も、空間の全体のなかで、内包化する基準＝記号の観点から「共通の性質」を見出すという意味で、広くそれにもとづいて抽出された「地域」概念はすべて「等質地域」的な普遍性を帯びざるをえない。

地域から提供される情報を整理して、多様な現実の地理的情報に関して秩序だった一定の認識を可能にする「等質地域」の有益性や有効性そのものは、当然肯定すべきではある。しかし、「等質地域」概念を現実の多様性に富む地理的世界に適用して、計量的な統計的解析の手法を用いて客観的に記述したとしても、一つの地域区分の方法でしかありえない。それを認めつつも、この概念のもつ本質的かつ決定的な問題は、概念化それ自体の恣意性や揺らぎのなかに存在する⁹⁾。結論を先取りしていえば、「等質地域」の「概念」は、概念としてみた場合、それは不十分かつ不完全で、概念を概念として通用させている「内包化」と「外延化」の峻別の基準が曖昧というだけでなく、その峻別の仕方そのものが相対的かつ流動的であるという点にこそある。そのため、確証性をもった「実体」概念としてとらえ切れず、すぐれて「関係」概念としてのみとらえられる性格や特徴をもつことになって、この意味において、たとえば国民経済の地域的編成＝地域構造の全体像、それを構成する広狭様々な「地域」も「仮象」の位置づけを与えられることになる¹⁰⁾。そのため、「地域」は「制度化」された「知」になり難く、ホモエコノミクス＝経済人の活動や行為のミクロ単位の動きと、それらの集計概念から構成される国民経済の枠組みを境界とするマクロ経済が「実体」概念として経済学の中に制度化された位置を占めることになる¹¹⁾。

以下では、「等質地域」概念をめぐるこうした問題点を検討することを通じて、川島の「機能地域」概念に辿り着くプロセスを独自に探ることにしたい。川島が「経済地域」を論じていた初期の研究の時期には、明らかに先にみたように「等質地域」を対象地域に設定していたことは間違いなく、それ以後の大阪都市圏の現状分析の調査研究の時期になると、その分析手法として「機能地域」の思考枠組みの有効性を明瞭に打ち出して、そこから明確な論点を析出して次々と一連の成果を収めていくことにつながっていく。単純な見方をすれば、「等質地域」から「機能地域」的なとらえ方への転換と考えることもできようが、2地域の対照的な地域区分の図式、あるいは並列的な図式で語るほどに、たしかに単純化するわけにはいかない¹²⁾。大阪都市圏の研究に専念して以降、晩期にかけて国民経済の地域的編成＝地域構造、それを論じるうえでの地域像の構想する段階になると、その前提としているのは「機能地域」であることは確かである。しかし、それとの関連で地域間の所得格差や平等性を論じるときには、地域の一人当たり所得＝平均所得を基準に地域間の差異を用いて説明するなど、明らかに「等質地域」を想定して暗黙に使用しているのが理解できる。それ以上に特筆すべきことは、「機能地域」の手法と思考枠組を前面に出しての大阪都市圏の現状分析においては、後にみるように、最大規模の大阪都市圏＝機能地域の内部構造の分析では、中心地機能＝コアを媒介にしての機能分担は「等質地域」間の機能分担や連携としてとらえられている。すなわち、そこでは、都市圏＝「機能地域」は、中心地＝コアから周辺部への距離による地価の影響を媒介に土地利用の争奪戦の結果「等質地域」＝「圏域」が同心円的に形成されるとらえ方がなされている¹³⁾。大阪都市圏の分析の際にも、「機能地域」と「等質地域」は対置されることもなく、「機能地域」内部の地域区分の手法のなかで混在してとらえられている。このことは、「機能地域」という異質な空間内に同質な空間的広がりをもって境界づける「等質地域」の存在が許され、それは異質と同質の階層的関係のなかで確定されることを意味する。こうした大都市圏という機能地域に限らず、異質空間のなかに各種の同質の空間を線引する基準は相対的で、その内部の空間内における同質部分の再分化は本来恣意的なものである。大阪都市圏の分析の場合には、中心＝コアからの距離に応じた地価の下落のメカニズムがその背後にあるにしても、同質の部分の地域的区分けは、研究者の分析視角から相対的に決定される。このかぎりにおいて、「等質地域」による地域区分の基準は、研究の便宜上の相対的な性格を排除することはできない。このことを確認したうえで、川島の研究歴を俯瞰すれば、大阪都市圏の現状分析の研究を契機に、それ以降国民経済全体をはじめ、その内部の広狭様々な地域区分は「機能地域」の観点からとらえて、初期の「等質地域」を用いた研究から積極的に脱却したことは明らかである。この川島の地域概念の変遷をふまえながら、機能地域と等質地域の関係をめぐる論点をより明確化させることを通じて、機能地域のもつ意味や地域経済の概念の抽出における有効性、さらには産業立地政策適用の際の政策的意図や手法の効果について検討することは、決して無駄ではあるまい¹⁴⁾。

このことを考えるに際しては、地域区分の出発点として、現実の多様性に富む地理的世界を「異質」な「経済空間」＝「異質空間」としてとらえて、それを前提することにしよう。それは、国民経済全域を範囲とする「経済空間」、市場経済が等方位に国民経済が及ぶ境界にまで全面的に展開する均質の「市場空間」という意味では「等質地域」で把握されるものでもある。そうした「等質地域」の域内において、様々な産業を担った資本＝企業と多数の労働力＝消費者が存在し、それらが複雑な生産と消費の連関性を媒介に結びつき、産業や人口の集積や過疎の地理的分布を生み出して「異質空間」の姿が描き出される。また、地域区分は研究の目的に応じてなされるが、現状分析の目的を政策的解決に結びつける川島の強い研究志向に従って、特に川島が大阪都市圏の分析との関連で取り組んだ産業（工業）立地政策を念頭に検討することにしたい。もちろん地域区分の意図は、それほど特定していなくてもいっように差し支えなく、何らかの研究以外の目的に沿ったものであってもかまわない。以上のことを前提に、出発点である「異質空間」内部において地域区分を行って、ある一定の何らかの基準や指標にもとづいて「等質地域」を選定し

た場合、その対象地域は「同質性」が認められる空間的広がりをもって画されることになる。しかし、あくまでもその「同質性」は便宜的に認められるということであって、その地域内に差異性があっても、他地域との関係でみた差異性の方に特段に着目することによって保証されている。すなわち、このことは、地域内の「差異性」＝「異質性」には目をつぶって「同質性」を確保しなければならない、当初の「異質空間」という集合のなかに部分集合としての「同質空間」＝「等質地域」を区分けすることの矛盾を示している。それは、区分する基準や指標が曖昧で相対的であることに加えて、本来「等質地域」が概念として「内包化」のプロセスの極限にまで達することができないことを意味する。「等質地域」は厳格な意味で「概念」として成立しない不十分・不完全な「概念」であるため、その概念化のプロセスを徹底化しても「概念」に到達できない根本的かつ本質的な矛盾を抱え込んでいる。

いま出発点の「異質空間」をA、先ほど区分けした「等質地域」を仮にBとすれば、その内部の差異性に着目して、再度ある一定の基準や指標をもとに、より空間的に狭小な「等質地域」Cを見出すことができるかもしれない。このCはBという「等質地域」内の「等質地域」の位置づけになって、Cの視点からはBは「異質空間」となって、CはB域内の「同質空間」という関係になる。さらに「等質地域」Cを「異質空間」として指定して、C域内に「等質地域」Dとして差別化できる「同質空間」を分割できるかもしれない。もちろん、区分けには何らかの研究上の意図やねらい、あるいは対象としての政策的効果による基準や指標が必要となるにしても、そうでなくとも恣意的に以上のような地域区分は続行可能であるに違いないであろう。いわゆる「等質地域」を区分けする作業は、「異質空間」のなかに「同質空間」を差別的に対象化することであり、あえて象徴的な表現を使えば、「異質空間」A→「同質空間」B→「異質空間」C→「同質空間」Dへと連続的な「差別的な同質化」を繰り返すことになる。実際、こうした作業を行うかどうかは別として、「等質地域」の概念化の徹底化と明瞭化を図る思考プロセスとしては重要であるばかりでなく、現実の特定地域をターゲットとした「地域政策」の効果的な推進を図るうえで、以上の「等質地域」のもつ本来的な性質や特徴は、実際上の悩ましい問題としてクローズアップされ、地域スケールごとの広狭の階層レベルの「等質地域」に応じたきめ細やかな対応の必要性への理解を深めることになるであろう¹⁵⁾。

ところで、異質空間における「同質的差別化」の連続的区分け作業、いわゆる「等質地域」を概念たらしめる内包化の行き着く先、その極限はどこに落ち着くのだろうか。それは、これ以上地域内の差別性をも含めて集計化＝同質化できない地点ということを想定すれば、最終的には異質性の空間的世界にたどり着くしかない。具体的には、当初の出発点である国民経済＝「異質空間」内のもっともミクロレベルの生産や消費に直接経済主体として関与する個々の資本＝企業や労働者ということにならざるをえないであろう。すなわち、マクロ経済の「異質空間」を構成しているそれぞれ複雑な連関性を生み出す「異質」な行動や活動の動きを示すミクロ単位の経済主体に、最後は行き着くほかないはずである。このようなコンテクストに沿って、川島はそれまで使用していた「等質地域」を概念的に深く掘り込んで考究した結果、大阪都市圏の分析での方法的枠組みとして「機能地域」を設定して、それ以後の地域像の構築や地域的編成に関わる研究においても「機能地域」を基礎に考えるようになったわけではない。直截的にいえば「等質地域」から「機能地域」への転換の背景は、川島の研究歴のなかで、そのもつ意義と重要性、位置づけからみて明らかにしなければならない点であることは確かであるが、まったくの空白領域となっている。川島の地域政策におけるステレオタイプのなとらえ方を払拭し、川島のいう本来の地域政策を適用する際の規制や誘導をめぐる実践的かつ現場対応的な政策的効果のあり方にまで子細に深く理解するうえでも、以上の「等質地域」の概念に関する思考作業は決して徒労にはならないはずである。そのやや不十分のそしりを免れない粗雑な作業のなかにおいても、特に有益性を引き出したと思われる論点としては、次に示す2つの方法的視点であろう¹⁶⁾。

第1は、ミクロ単位の経済主体の活動を積み上げ集計化して「等質地域」を確定するなかで、可能なか

ぎり曖昧な基準や指標によらずに、一定の空間的範囲を境界づける広がりにもたせる社会的有意性がなければならぬというという視点である。「等質地域」の区分には、必ずしも異質性や同質性の基準の相対的性格からは免れえないが、できるかぎり経済活動の実体に裏づけられた空間的広がりが見られることを基準にした「同質的差別化」、すなわち異質空間を糾合して実体的にも、他の地域から差別化できるような「同質化」による「等質地域」の選定作業が不可欠である。

第2には、うえの確定された「等質地域」内には差別性を含んだより狭い範囲の「異質空間」＝「等質地域」が当然含まれることになるが、その同質性は最終的には資本や労働の経済主体の多様な活動が生み出す異質性が便宜的なものに依拠しないものとして保証されているという点である。このことは、実際上の観点からも、何らかの具体的な戦略的效果をこの特定の対象地域に及ぼそうとするとき、域内内部の最終的な地点の「異質性」＝各経済主体の個別の動きや作用にも配慮しなければならないことを意味する。

以上、2つの論点＝方法的視点をふまえて、次の章では、実際に川島が大阪都市圏の空間的な広がりやまとめ（確証性に支えられた実体）を「機能地域」としてどのように実証・実態的分析を通じて煮詰めていったのか、その経済地理学独自の視角からの「地域」概念化の方法論を探究することにしたい。

V 大阪都市圏＝機能地域への産業構造の埋め込みと地域構造把握の方法

前章の「等質地域」をめぐる検討から導き出された2つの論点をふまえつつ、川島が「産業構造」との関連で「地域構造」をどのような方法的視点から把握したのか、この章では川島の経済地理学の一つの重要な主題をなす課題への解答の提示を試みることにしたい。川島が本格的に「地域構造」＝国民経済の地域的編成解明に向けて取り組んだ直接の契機になったのは、もともと日本経済の「産業構造の高度化」への転換という「産業政策」上の課題に対する問題意識からであった¹⁷⁾。そうでなくても、少なくとも「産業構造の転換」の「条件」を検討するなかで、産業構造転換のもつ「過密・環境」基準（産業構造審議会『産業構造の長期ビジョン』1974年）に関わる「地域的属性」や「場所性」、すなわち産業構造の展開に付随する「地域的条件」や「地域の問題性」を検討するなかで触発されたことは、それが大阪都市圏の現状と問題点の析出を行っていた時期とほぼ符合することからも、十分納得できることである。川島にとって、「産業構造の転換」を行ううえで随伴する「地域構造」のとらえ方は、没空間概念としての「産業構造」に「地域的属性」「地域的条件」を付与して、最終的には「産業」の「地域構造」の解明という明示的な問題設定を行ったことから、川島の一連の論稿から導き出せるコンテキストであることは明らかであろう。こうした設定は、本来没空間概念である「産業」を「空間」のなかに再度埋め込む(Re-embedded)という、「産業」と「空間」を予め切り離したうえでの両者の整合的な体系化¹⁸⁾を問うとらえ方にならざるをえないが、この面に視点を置いての思考方法のあり方は、川島がしばしば用いる「空間的反映」や「空間的投影」という象徴的な表現の仕方に表れている。経済活動の自立的な展開を前提に客観的な運動法則を見出す経済学の方法として、川島の表現方法はともかくとして、両者が分離してとらえられることは、資本主義経済の法則と論理の内在的関連性のもとでの両者の接合関係を検討するうえで、しごく当然のことであるに違いない。経済地理学の「法則定立性」を標榜する川島にとって、広く空間を捨象して成立する社会科学の方法を前提に、離床した「産業」や「経済」を再び「空間」・「地域」に埋め戻すという思考プロセスをへて実証的に検証された「産業」のもつ立地特性や地帯性の現象形態の实在様式を指して、「空間的反映」「空間的投影」の用語を使っている。換言すれば、「産業」が「空間」に埋め込まれる上向法（抽象的なものから具体的なものへ進んでいく研究方法）に該当するもので、当然のことながら、その埋め込まれるメカニズムと論理が重要となる。それに至る思考のプロセスを省略して、現実の地域的属性や地域的条件（要因や背景的脈絡）を付随・付与された「産業」の实在様式の状況結果が生み出されることに対して、

直截的な表現として「空間的反映」や「空間的投影」という言い方になっているものと理解できる。

このことを改めて整理しておく、もともと「空間」に埋め込まれて混沌と実在していた「産業」(表象)から没空間概念としての「産業」概念が抽出され、それを再び「空間」に埋め戻す作業のなかで、「産業」の地域属性や地域条件を明示的に解明するというのが、川島の「産業」の「地域構造」を把握する思考プロセスである¹⁹⁾。したがって、川島の「空間的反映」や「空間的投影」に関わる言説を直截的に理解して、川島の経済地理学は経済活動の「結果」としての地理的世界を説明するだけで、それに影響を及ぼす「要因」としての地理的事象や地域的諸関係を軽視しているという疑義や批判的視点は、まったくの誤解にもとづくものといわなければならないであろう²⁰⁾。もう少し正確さを求めるとすれば、なるほど川島は経済活動の「結果」としての地理的世界＝地域構造の形成メカニズムと論理の大枠を押さえたうえで、たとえば具体的な産業や業種を担う個別企業＝事業所の立地運動や地域の属性の「要因」を子細に検討して、前提とした「結果」のより詳細な地誌的な実態把握を行うという手法を用いている。そして、本来没空間概念として設定された望ましい期待される経済活動の方向性や戦略的テーマは、「要因」としての地理的事象や地域的制約性などの影響を受けて、どの地域でも一律に画一的に実現されえないことを解明する方法論的スタンスをとっている。こうした経済地理学的方法的課題が次第に明瞭化してきたのは、たしかに「大阪都市圏の現状分析」に関わる一連の調査研究活動にコミットするようになったことが直接の契機になったものと推察しても差し支えないと考えられる。現在の研究水準の内容からみて不十分であることはともかくとして、「理論と実証の統一」の体裁を曲がりなりにもとった「大阪都市圏の現状分析」に関わる一連の実態把握に専念した業績からは、少なくとも川島独自の方法、それは同時に経済地理学の独自の実態把握の方法となつて、さらには産業立地政策の評価や効果の議論に直結する一貫した視座からの方法のあり方をはっきりと読み解くことができるはずである²¹⁾。

以上の川島独自ともいえる方法を根底から支えているのは、大阪都市圏の空間的まとまりと広がり地域概念としての「機能地域」で把握したことに求めることができる。大阪都市圏の経済構造の動態の実態を調査するうえで、その圏域区分に「機能地域」概念を用いて検討を試み、一般に大都市圏は、「1つの核を中心に、全域がいわば機能的に統一された一種の機能地域」²²⁾であつて、「その圏域内各地域は密接にその中心に結びついていると同時に、この都心との結びつきを介して各地域間にも機能上の分担が行われ、全体として1つの圏域にまとまっているもの」²³⁾とし、大阪都市圏も大都市圏の1つであるとしている。そして、いわゆるバージェス (Burgess, E.W.) の同心円モデルを適用して、大阪都市圏内部の地域的な機能分担関係の形成メカニズムについて、中心部からの距離に応じて変化する地代(地価)をめぐる土地利用競争の結果、地価に対する支払い能力²⁴⁾＝収益性に従って、中心部からそれに適合する地域的圏域の各層が成立する一般的な姿を描き出している²⁵⁾。すなわち、中心部(コア)はいわゆるCBD地区＝中枢管理機能や広域的な卸・小売商業機能、高次都市機能などの集積、コアを取り巻く第2次圏域(インナー・リング)＝製造業と第三次産業、遠距離通勤の困難なブルーカラー労働者層の住宅地、続いて第3次圏域(アウター・リング)＝土地利用に対する非集約的産業、遠距離通勤可能なホワイトカラー労働者層の中級・高級住宅地のような土地利用の競争を媒介にして、中心部から周辺部にかけて地価の傾斜＝通減に対応した機能的な地域的分担関係が形成されるとする。この同心円モデルによる理解は、今日では制度化された教科書的知識になっているので、ここでは川島が大阪都市圏の圏域区分に際して都市圏形成の一般論を適用して「機能地域」概念でとらえ、その内部の機能的連関性について、機能分化が地域的な階層性をともなつて「地域構造」が形成されていることを確認するだけにとどめておきたい。しかも、それが中心部から周辺にかけての地価と支払負担能力＝収益性をめぐる競争を介して経済合理性²⁶⁾＝最適性をもった土地利用が形成され、それを援用して同様な同心円モデルのような圏域構造が顕著にみられることを検証していることを押さえておきたい。以下では、特に「産業構造」と「地域

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

構造」との関係で重要と思われる2つの方法論上の論点をめぐる議論に集中することにする。それらは、川島の大阪都市圏の現状分析にみられる方法のなかで、今後とも引き継いで発展させていくべき、そのなかに問題点や限界性を含む創造的な批判的な視点に立つものである。

第1は、大都市圏それ自体が形成されるメカニズムと論理に関するものである。川島は、大都市圏や大阪都市圏の存在そのものを当初から前提にして、「その形成の沿革は別として、少なくともでき上った姿」において、その内部の機能的な地域分担関係＝圏域構造の形成メカニズムの課題に限定して実証分析を行っている。すなわち、人口と産業が集積する都市圏が社会的分業の全国的展開を背景にどのような法則的なメカニズムで形成されたのか、一般的な国民経済のなかに過密と過疎の経済活動のマクロ的な地域分化の発生・生成のプロセスを問わずに、調査研究の対象地域が予め設定されていることが前提とされている。「法則定立性」の経済地理学を強く志向する川島にとって、経済学の論理と法則性にもとづく国民経済内部の集中と分散の地域分化のメカニズムの解明は、研究の当初からの課題であった。たとえ抽象的レベルであったとしても、こうした積極的な取り組みによる成果があれば、広く他の地域との関連性のもとで、生成・形成された地域性の要因分析をふまえた論理的かつ体系的な個別の対象地域の実証性に富んだ分析が可能であったことはたしかであろう。「制度化」された経済学の方法と論理を適用した経済地理学の構築は、川島のみならず、特に経済地理学会を中心に活動している研究者にとっても、一つの学的独自性を標榜できる「制度化」された専門知として追究されるべき課題であるはずである。こうした観点からの共通の制度化された経済地理学の専門知にもとづく分析手法がなければ、結局それぞれの研究者の問題関心と修得した分析技法に従って、既存の対象地域のもつ地域性の維持・強化や変容・変遷のプロセスに拘泥した個別の地域研究に陥りがちになりやすい。いまこの研究の課題と手法を便宜的に「系譜論」の地域研究と名づけるとすると、川島に欠落しているのは、都市圏の場合でいえば、周辺に影響を及ぼし支配下におく中心部(コア)の生成・形成の発生を問う研究、あえて便宜的に言えば「起源論」の領域に属する論理と分析手法である²⁷⁾。もちろん、大阪都市圏の沿革に関しては、その歴史的経緯や背景など経済学の論理の外部条件＝「歴史的条件」から十分すぎるほど語ることができるにちがいない。そうだとすると、経済学の論理の内在性のうちに「地域」や「空間」展開のメカニズムの説明原理を用いて、たとえ抽象的次元であっても、抽象的であるがゆえに地域ごとに具体的条件を付加する上向の道をたどる研究の手法は、「理論と実証の統一」を掲げる川島にとって、はるかに体系的な納得のできる説明ができたのかもしれない。地域間の「比較」による偏差＝ズレを特定して対象地域の地域的特性を見出す、川島がしばしば用いる「地理的差異」にもとづく説明の仕方は、地域政策を念頭におきつつ、国民経済のなかでの大阪都市圏の位置づけと方向性を検討する際に、経済地理学の学的独自性の有効性はよりいっそう高まったはずである。

第2は、第1とも関連して、うえていう変容・変遷をへながらも地域的なまとまりの維持・発展の「系譜論」に属する研究に限定したこととも密接に関わって、「立地と経済循環」の視点をきわめて軽視した分析になってしまっている点である²⁸⁾。ここでいう「立地と経済循環」とは、大阪都市圏が一つの「機能地域」的なとらえ方をする以上、各種産業＝企業の「立地」を基軸にそれによって形成される「地域的な経済循環」の視点からの把握の分析があってもよいはずであるにもかかわらず、そうした内容の側面はほとんど希薄である。もちろん、個別企業＝事業所の立地の分析がまったく存在しないわけではない。むしろ、大阪都市圏内部の機能的な地域的分担関係の促進・強化や「遷移」のプロセスを検討する際には、それぞれの区分けされた各層の地域のもつ用地や用水に関わる製造業の条件など、各地域の特性の明瞭化を図るための企業＝事業所の「立地」要因・条件の分析が積極的に行われているといつてよい²⁹⁾。川島の定義する「地域経済」概念をみても、地域的な広がりやまとまりは、「立地」の視点をほとんど欠いた空間的制約性にもとづいて地域的に限定されざるをえない「経済循環」にもっぱら依拠した把握がなされ

るなど、もともと「立地論」それ自体国民経済の「地域的編成」や「地域構造」を解明するうえで有効性を発揮しえないと考えていたふしがある。政策的な問題解決志向が強い川島にとって重要なことは、地域政策（産業立地政策）の対象地域の選定による特定化＝差別化であって、そのためには既存の広狭様々な地域が関連しあって形成される全国的な地域編成＝地域構造を解明する必要があった。多種多様な様々な産業や業種、それを担う企業＝事業所の個別な経営戦略にもとづく立地が関連し合って織りなす世界は、いわゆる「立地論」を援用するには解き切れるものではなく、途方もなく「複雑系」そのものである、という理解があったと推察される。このかぎりにおいて、国民経済の諸産業・業種が複雑に絡み合った立地体系の解明などは、分析の対象領域と対象地域を限定したうえで、立地論の有効性を高めることによって活用できるもので、全国的な社会的分業と地域的循環＝地域経済の編成を背景にもつ地域政策の本来の視角からは、先の「起源論」的な発生の一般的なメカニズムと論理を問う「立地論」よりは、実際上の要請からも既存の地域が地域として保持される「系譜論」に属する研究に重きをおくことになった、という蓋然性の高い推察が成り立つ。川島の想いとしては、経済地理学会に集う研究者の「立地論」に関わるその当時の実証分析そのものが、本来の「起源論」に属するものではなく、各種産業・業種の静態的な類型論的な性格をもつ「系譜論」に連なる内容のものとしてとらえ理解していたように思われる。いうまでもなく、「立地論」についてはほとんど経済地理学研究の入門当初からほとんど軽視した印象をもつ川島ではあるが、個別の企業＝事業者のミクロレベルの立地展開の動きには、かなりの関心を払って実態把握に努めていたことは、大阪都市圏の分析において十分納得できるであろう³⁰⁾。それは、後述するように、川島の究極の目標が現実の地域間関係の改善を志向する「産業立地政策」（工業立地政策）におかれていたからで、その効力と有意性を発揮するには、ミクロ単位での地道かつ子細な立地規制と誘導の手法的対応の視点が何よりも不可欠であったからである。

以上の脈絡から、川島が大阪都市圏の分析で適用を試みた同心円モデルは、少なくとも没空間概念である「産業構造」を再び「地域」に埋め込んで、實在の産業の地域的属性や地域的条件を検討するうえで有効な方法的な研究枠組みになりえた。中心部＝コアからの距離に応じた収益性との関係での地価負担能力の逓減によって、都市圏内部の地域分化のメカニズムが作用して同心円状に形成された各層の「地域」が、同時に「産業」や「住宅地」の「立地」範囲の境界をも決定するという意味で、いわゆる個別の企業＝事業者の「立地」要因や条件を集約したうえでの「地域性」を明確化する研究プロセスを省くことができた。最初から、「産業」が「地域」に埋め込まれた状態で、立地の地域的属性をもった「産業」を前提に分析を進めることができたことは研究上の便宜的なメリットであった。こうした表現が適切でないとするれば、中心部＝コアの中心地機能の影響を媒介に形成された同心円状の各層の「地域」分化が、その境界内に包摂される「産業」と「住宅地」の立地と直結し、「地域」と「立地」の同時決定によって、個別産業や住民の住宅地の「立地論」そのものに拘泥しなくてもよくなった³¹⁾。そのため、「産業」の立地要因や条件は、中心部＝コアのもつ影響力の支配下にある各層の「地域」の地価負担能力に基本的に依拠するだけでこと足り、それに付随する具体的な経営・居住環境条件などを付加して考慮するだけですむようになった。こうして、大阪都市圏内の「地域構造」は「産業構造」を埋め込んだ状態、というより埋め込まれた状態の姿で把握できるような手法を適用して把握され、当初から土地利用の争奪競争を介しての「産業構造」を空間的に反映・投影した「地域構造」、それは両者の地表に固着・密着化した分析を前提にして把握されたものであった。

実証の手法としては、大阪都市圏域を中心部＝コアからの「人口増加率」変化の観点から、全国の平均的増加率とほぼ同一の水準になる40km地点を境界とし、各層の「地域」の「産業構成」の「比較」を中心に「事業所数」「事業所規模」「従業者」「出荷額」などの基本指標、特に製造業については「大分類」から「中分類」と詳しく検討している。そして、40km圏域のコア（都心4区）、インナー・リング（その他の大

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

阪市), アウター・リング (26市2町: 20km 圏内), メトロポリタン・エリア (20 ~ 40km) の4つの各層の「地域」間における「産業構成」の差異性や特徴を析出し, そのことを基本軸にして, さらに各層の「地域」の子細な企業 = 事業所の立地特性の事情や他「地域」への立地変更や分散などのミクロ単位での動きなどを織り込んで精度の高い実態把握を試みている。検証の成果として, 1960年代後半以降の高度成長期終盤にかけて, 人口の継続的な増加期における大阪都市圏の拡大と内部の機能分化 = 各層地域間の機能分化の実態に関して, そうした事実が顕著にみられることを明らかにし, 各層地域ごとの特徴の明瞭化と抱える問題や課題を的確に指摘している。

ここで重要なことは, 川島が各層の地域間の機能分化を地域間の「分担関係」ととらえ, それが都市圏拡大にともなっていっそう顕著に鮮明化してきたことを強調した点である。「分担関係」という言い方は, 産業構造 = 社会的分業体系の立地を介して「空間的反映」したものを「地域的分業」とする考え方を否定するもので, 「分業」はあくまでも経済主体 = 産業・企業間の社会的関係に関わる概念であって, 「地域」が主体となって分業関係を構築するのではない, という意味が暗黙に込められているようにも解釈できる。そうだとすれば, 地域間は中央部 = コアを媒介に相互に機能的につながってはいても, 様々な産業 = 企業の社会的分業活動が含まれる「地域」は分業の内実を担う主体にはなりえず, 「地域的分業」が存在すれば, それは「地域」という「仮象」を纏ったうえでの分業関係でしかありえないという理解が成り立つ。「分担関係」と「地域的分業」の両者の意味の違いについて厳密に精査することは, 一見子細なことのようには思えるが, 川島が「地域問題」の是正や解決に向けて取り組むときの方法として, 経済地理学が独自の領域に位置づけられる地域が抱える「問題性」に対する正確な理解をするうえで, きわめて重要な論点ではある。川島にとって, 資本主義経済下の「地域問題」を生み出す機動力はどこまでも経済主体 (企業や家計) であって, 「地域」はあくまでも「仮象」であって, その「仮象」を消滅させ本来のあるべき「地域」を取り戻すことこそが, 経済地理学独自の課題である, という認識にたっている。したがって, この意味において「地域的分業」も「仮象」ととらえられ, より実質的な地域間関係を表すものとして「分担関係」という用語を使っているものと厳密には解釈できる。ここでは, 紙幅の関係上この検討には深く立ち入らずに, 別稿の機会でも本格的に論じることとし, 主題とする上記の2つの論点に加えて, それに直接関連する論点として提起するにとどめておきたい³²⁾。

Ⅵ 産業構造転換政策との交差領域に位置する産業 (工業) 立地政策

川島がその当時の通産省が取り組んでいた産業構造の転換を契機に, 「産業構造」と「地域構造」の関連性について方法論の次元にまで立ち入って深く考察し, 大阪都市圏を対象にした現状分析を通して検証してきたことは, これまでみてきた通りである。すなわち, 産業構造の転換 = 産業の高度化は, 産業が地域に埋め込まれて固着して存在している以上, 地域構造を無視して画一的に一様に進むことはできず, その制約性によって著しい地域間格差が生じ, そのため地域構造の分析は, より有効性のある「産業政策」の遂行上必要となる, という問題意識が出発点となっている。そして, このことを大阪都市圏の地域構造を対象に, その内部の機能的な分担関係にある地域間の特徴を析出し, 地域ごとに異なる産業構造の転換 = 産業の高度化の問題点や可能性について, 各々の実態に裏づけられた詳細かつ丹念な分析が試みられている³³⁾。そうした検討の結果, 産業構造の転換の視点からの大阪都市圏のもつ地域構造上の問題がもっとも顕著にみられ, その大阪の産業のもつ体質が集約的に露になっている地域として, 中心部 = コアに隣接するインナー・リング (ほぼ大阪市の行政区域) を典型例として析出することに成功している。それは, 他の地域のみならず全国平均値の観点から, 製造業の卓越性が確認され, しかも小規模零細の事業所が密集し, それに従事する低所得のブルーカラー層の居住地, それに関係する小売り・サー

ビス業が混在する地域の特徴をもっている。この地域の第三次産業の比率の低さは、隣接するコア地域の影響を直接受けて、その集積に少なからず代位されているとともに、高地価のため土地利用に関してきわめて集約性が高い事業所だけが生き残り、それに適応するには経営・居住環境の劣悪化が著しく進んだ地域として、金属工業部門に傾斜した重化学工業、装置系工業の占める比重の高い製造業の存在とも相まって、政府の産業構造の転換が容易には進まない体質をも抱えている。

このようにインナー・リングの地域の特徴をとらえたうえで、川島の産業（工業）立地政策の直接的なねらいは、この地域の産業的体質を変えながら、いわゆる情報化・ソフト化に対応した新時代の「都市型産業」立地の地域に改善・再編し、同時にその当時の大阪都市圏の過密化をとまなう拡大化＝スプロール化を抑制・防止することにあった³⁴⁾。そのためには、インナー・リングへの工場立地の制限によるこれ以上の過密状態を抑制・防止に努めながら、アウター・リングなどの周辺部への再立地（外延的拡大化）を阻止し、当該工場を地方分散に振り替えて地方の振興につなげることが可能な立地の「規制」と「誘導」の実現が不可欠であった。換言すれば、それは、「産業政策」に「地域政策」を取り込んで、本来「地域問題」の解決には直接関与しない「産業政策」の目標を実現しつつ、そのためには同時にその遂行のプロセスのなかに「地域政策」の目標にもコミットしなければならず、両政策を横断する領域に位置づける政策的な総合化が図られなければ、両政策の効果的な目標の達成がおぼつかないことを意味している。こうした「産業政策」と「地域政策」（産業・工業立地政策）の一体的総合化という発想に関わる直截的な論述は見当たらないが、産業立地政策からの効果的な政策を遂行するうえでの困難性として、「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（1964年制定）によるインナー・リングの工業集積地域における「規制」と、「工業再配置促進法」（1972年）による地方の産業集積度の低い「誘導地域」への「誘導」との適切な整合性をめぐる懸念を指摘している³⁵⁾。

そうした懸念の背景には、インナー・リング内の工場のアウター・リングやメトロポリタンエリアへの再立地の動きと連動する大阪都市圏の各地域の「遷移」とそれにとまなう「拡大」の的確な実態分析の裏づけがあった。本来「都市型工業」のフットルース的性格をもつ機械工業を典型に、企業内地域間分業による経営の機能分化が促進され、本社機能と現業機能（工場や倉庫など）の分離にとまなうと、前者をインナー・リングエリアの都心部に残したうえで、後者のみをアウター・リングやメトロポリタンエリアに再立地させる動きが活発化し、その結果コアエリアの都心機能の集中（インナー・リングエリアに浸透）が引き起こされることになった。これは都市圏の外に向かっての拡大、いわゆる「遷移現象」ととらえられ、インナー・リングのコア化、それにとまなうアウター・リングのインナー・リング化が進行し、企業の拡散がコアエリアの集中を促して中心地機能＝都市機能の影響圏の拡大を外側に向かって拡大させるメカニズムとして明快な図式で提示されている³⁶⁾。産業構造の転換政策の視点からは、こうした都市圏の外延的拡大の事態の進行のなかで、情報化やソフト化にふさわしく、用地・用水係数が低くインナーエリアの産業の高度化に寄与でき、インナー・リング内に残るべき機械工業のような「都市型産業」が残らないという問題を抱え込むことになった。その一方で、金属工業部門のような重化学工業、大規模装置系の製造業こそ、本来は過密状態のインナー・リングから転出・移転すべきであるにもかかわらず、用地・用水係数の大きさが足枷になって、皮肉にも都心部に適合する「非都市型産業」として残存するという矛盾に象徴される点にこそ、大阪の立ち遅れた産業体質が際立って確認できることを明らかにしている³⁷⁾。前者の「都市型産業」が大都市圏の集積メリットを享受できる空間的範囲内に、企業成長を図るために経営環境の悪化を克服しつつ、機敏に再立地（企業内地域間分業）を試みるのとは対照的に、後者は、可能なかぎり用地・用水の高度集約的利用で対応しながら、インナー・リング内に踏みとどまることに活路を見出そうとする。こうしたパラドキシカルな分析は、大阪の産業の新しい時代に対応できず立ち遅れた「地理的慣性」を如実に示すもので、歴史的経緯から先進的に発展してき

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

た装置系産業の転換と再立地の難しさを指摘するものである。

いうまでもなく川島にとって、こうした大阪都市圏の分析は、最終的には産業立地政策の対象地域の問題を明らかにし、それに対する適用をめぐる評価や課題を検討するうえでの素材になるものである。大阪都市圏の分析のねらいは、同心円モデルが一般論として合理的普遍性をもつものとして適用しながら、他の都市圏との比較的視点の方法を用いて、その特異性や顕著な差異性を圏域の地域構造のなかに見出すことにあった。そうした分析の成果は、全国的視野を収めた産業立地政策の運用に際して、広く都市圏一般を対象地域とした画一的な一律の適用だけでは、その効力を十分高めることはできず、都市圏の地域構造を担う特定「地域」の選別の明確化を図ることに活用されることに、そのねらいがあった。うえてみてきたインナー・リングの抱える問題の典型的な実態の把握は、川島にとって、産業立地政策が全国的視角にたつものであっても、地域のスケールごと、末端の中小零細規模のミクロ単位での経済主体にまで目配りした地域条件や特殊事情に配慮した性格をもつ政策であることを検討する格好の事例となった³⁸⁾。こうした脈絡から、川島は、大阪都市圏に適用する産業（工業）立地政策の評価をめぐる役割や問題点について、さらに考察を加えて政策的課題を明らかにすることに注力し、現代的意義の観点からも重要な論点を提起している。

しかしながら、そうした指摘は、産業（工業）立地政策＝川島のいう本来の地域政策を遂行するうえで、逆に分析の精度の高さと分析の明晰さゆえ、その限界性や困難性を示すものにもなっているのではないかと、という疑問も一方では顕在化させる内容となっているのではないと思われる。産業（工業）立地政策の有効性を追及して、いわゆる地道なきめ細やかな対応を旨とする本来のイギリス流の地域政策の運用を突き詰めていけば、川島も分析しているとおり、最終的にはインナー・リング内の「中小零細規模の事業所」の企業の経営的体質の改善にまで行き着く。すなわち、具体的には、大阪都市圏のほぼインナー・リングエリアを対象に「工場等制限法」（以下「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」の略省）が課せられて、これ以上の過密化の抑制・防止には一定程度効果があるにせよ、少なくとも効果があったがゆえに、本来のフットルース的な「都市型産業」は、分離された本社機能の残存によるコア機能の強化を促進しながら、外側のエリアに向けての都市圏の外延的拡大化に結びつく現業部門（工場や倉庫施設など）の再立地を促進する動きなどは、まさにそのことを示している。中心部＝コアの中心地機能を介した都市圏の合理的な発展に従えば、機械工業のような川島のいう「都市型産業」などは、インナー・リングエリア内において新規に再投資して踏みとどまるべきで、それには「工場等制限法」の制約性のなかで「立地」や「空間」には直接関係しない「産業政策」（産業構造転換政策）による支援措置や補助政策が大きな威力を発揮するにちがいないであろう。そうでなくとも、「工業再配置促進法」のような集積密度の低い地方の低成長地域への立地誘導と適切なつながりをもった立地政策との連携が不可欠となるが、この点については川島も言及している³⁹⁾。いま川島に依拠して、「工場等制限法」の趣旨・意義や役割の重要性を踏襲したとしても、過密化抑制・防止の立地「規制」のあり方に、産業の高度化＝産業転換を助長して加速化させる内容を導入して、いわゆる「産業政策」と交差する領域での政策の「総合化」と「整合性」を図る産業立地政策側からの接近があってもよいはずである。また、このことは、大阪都市圏の過密化の劣悪な経営環境にあるエリアに対して、産業政策が産業立地政策に接近して連携・協働関係を構築した政策の「一体化」を求めることを通して、その政策的効果の相乗化を実現することにもつながるであろう。特に重化学工業の大規模固定資本投下の装置系産業などは、地方経済への誘導といっても一筋縄ではいかず、たしかに産業立地政策だけでは限界性や困難性が付きまとう以上、大阪都市圏の地理的スケールを超えた取り組みが要請されるであろう。

都市圏の拡大化＝スプロール化が問題となっていた当時の川島にとって、「工場等制限法」は当を得た適切な政策としてとらえられ、その立地「規制」の評価は高度成長期の経済拡大期には、まさに時宜を得

たものであった。そのことを確認したうえで、産業の高度化＝情報化・ソフト化に向けて、大阪の産業的体質を根本的に変えなければならないときに、「工場等制限法」はその転換を抑制・阻止するベクトルとして作用した側面については、川島は基本的には言及してはいない。なるほど、高度の知識・技術・情報などを基礎としたソフトウェアの領域を活用した知識集約型産業の振興には、中小零細規模の事業所の存立条件として作用する側面があることは事実である。実際、遷移現象による大阪市の中樞管理機能や高次都市機能と結びついて、川島の分析に従えば、「工場等制限法」が施行されて以降、小零細企業の増加に反映されてはいるともいえる。しかしながら、小零細企業の増加は、インナー・リングエリア内の立地条件の劣悪化が逆に存続のための有利な状況を生み出してきたという指摘は、「工場等制限法」による規制強化があったがために、逆に「非都市型産業」にふさわしい立地条件を促進してきた側面も考慮すべきである。こうした「工場等制限法」のマイナスの影響は別途の研究で対応しなければならないが、この点に関しては、当然のことながら特に言及することもなく、まったくの不問に付している⁴⁰⁾。川島にとって、「工場等制限法」は、これ以上の大阪都市圏の巨大な工業集積を抑制・防止するのを目的に、地方経済圏への本来的な分散を通じて、その鈍化を図って外延的拡大への圧力を減少させることのほかに、全国的な視角から、産業の地域間の均衡的發展を促すという理念に支えられた産業立地政策＝地域政策であるとの認識にたっている。そのため、「工場等制限法」のもつ「産業構造の転換」＝産業の高度化に対して悪影響を及ぼすマイナスの政策的効果については、どうしても目が行きとどかず、「地域構造」の改善・是正の観点からのアプローチが全面的に出てしまう分析枠組みに陥ることになってしまっている。

川島の当初の問題意識に立ち帰れば、大阪都市圏の産業構造転換の立ち遅れを、産業の「地域構造」に制約される立地条件の改善・是正措置の観点から克服するという点にあった。とりわけ中樞管理機能が集積する中心部＝コアに隣接するインナー・リングエリアでは、もっとも産業構造の転換を図るには有利な条件を備えているにもかかわらず、全国平均及び首都圏などと比較しても、いわゆる「都市型産業」の創出の面で、逆に残存してはならない「非都市型産業」の集積の方がはるかに、その存立条件にとって有利に作用する問題が集約的かつ顕著に表れている。こうした実態把握をふまえて「工場等制限法」の政策的効果を考えたとき、たとえば首都圏に課せられている「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」とは、同じような性格と内容であったとしても、同列に並べて評価できない全国的視野にたった地域構造上の不均衡問題を考えないわけにはいかない。直截的にいえば、大阪都市圏から首都圏へ本社機能が次々と移転するなかで、それに関連する中樞管理機能をはじめ対事業所サービス・高度な情報ソフト産業が厚く堆積する首都圏のインナー・リングエリアと大阪都市圏のそれとは、同じような「工場等制限法」であっても、そのもつ意味と規制強化が与える影響度は隔絶するほど大きいはずである⁴¹⁾。川島がいうように、同心円モデルが一般的に適用でき、都市拡大にともなう「遷移」現象も同様に進行するとすれば、次第にコア化するインナー・リングエリアの中樞管理機能の高次都市機能の集積度の点からみて、「都市型産業」の創出と成長のうえで、大阪都市圏に課せられた「工場等制限法」は、まさに強力なブレーキの役割を果たす逆ベクトルとして作用してきたのではないかという推察が成り立つ。これは多少言い過ぎの感はあるが、少なくとも川島が「大阪都市圏の工業じたい全国的均衡の見地から率先して反省する意識」の重要性を強く提唱する立場から、「工場等制限法」のもつ産業立地政策上の効果における両都市圏の差異性に着目した分析と検証が要請されるであろう⁴²⁾。

いうまでもなく産業立地政策としての「工場等制限法」それ自体は、その趣旨や目的からいっても、立地規制の面からは別にしても、新たな「産業構造の転換」という課題設定には十分対応しきれるものではない。たとえば、いまインナー・リングエリアからの「地方分散」を不問にすれば、都市圏の外延的拡大をとともなう「再立地」の抑制・防止を促す立地規制を新たに課すために、域内で産業の高度化を「誘導」

して、それにインセンティブを与える「産業政策」的な支援措置を講じる一方で、立地規制の緩和を通じて新たな工場の新規設立を行う場合には、産業構造の転換や経営体質の改善を図る事業所に限って、域内への進出を認める厳格な「産業政策」を適用するなど一考に値するに違いない。川島のいう産業立地政策におけるきめ細やかで地道な取り組みは、「産業政策」との交差する総合化や一体化を不可欠とする領域において、その実質的な相乗効果が発揮されなければならないであろう⁴³⁾。

「工場等制限法」をめぐる規制のあり方をめぐる、この一例をもってしても、経済地理学の独自の政策領域としての「産業立地政策」の位置づけの明確化とつねに格闘してきた川島にとって、その本来の意義や政策的価値を実質化するうえで、没空間概念の「産業構造」とそれを埋め込んだ「地域構造」とは不即不離の関係にあることを考えれば、当然の帰結かもしれない。しかし、忘れてはならないことは、つねに川島の視点からは、それは「国土の均衡ある発展」「地域間の平等と均衡」という第一義的課題を達成する方向での両者の総合化・一体化を志向する取り組みが強く要請されている。

VII 都市圏を基礎とする国土の均衡ある発展への展望

本稿で扱ってきた大阪都市圏に関わる川島の一連の研究成果は、1960年代後半以降の高度成長期を対象としたもので、大都市圏に集積した人口・産業の「過密化」の抑制・防止を通じた「地方分散」が産業立地政策の主要な課題であった時期を背景としている。その当時制定された「工業（場）等制限法」「工業再配置促進法」ともに、特定の地域を設定して、立地の「規制」と「誘導」という、正負のインセンティブによる企業のコントロールを主眼としたもので、その政策的効果の実質化を図るためには、ミクロ単位の経済主体の動向にまで下向した取り組みが必要であった。両法律・制度に関わらず、川島の分析の対象地域、「機能地域」として把握された大阪都市圏は、中心地機能の影響圏を空間的範囲とするエリア別「等質地域」の集合体であって、その意味ではそれ自体一つの上位階層の「等質地域」といってよい。言い方を変えれば、同心円状に形成されたエリア別「等質地域」は、中心からの距離にもとづく「地帯性」によって境界づけられるので、その内部に同質性がみられる「地帯」そのものであるとみても差し支えない⁴⁴⁾。

冒頭の「等質地域」概念の検討でも明らかなように、現実の研究の対象地域は、内包化の極致を見出すことができず、その下向の旅は最終的にはミクロの経済主体にまでたどり着くという、「同質化」＝「等質地域化」を阻む「異質」な多様性に富んだ空間を前提にしている。特定地域として一定の基準で差別化された「等質地域」＝大阪都市圏内には、それを「異質空間」としてその内部に「同質化」による差別化が図れる「等質地域」＝4層のリングエリア（地帯）が析出されるが、それを対象とした産業立地政策は、その運用と効果の両面から末端の「異質」な動きをする企業（事業所）の個々のコントロールにまで配慮することが不可欠となる。というより、一定の基準で選別した「特定地域」＝「等質地域」を対象とした施策は、その有効性を突き詰めれば、これ以上分離・分解不可能なホモエコノミクスが活動する「方法論的個人主義」の原子論的世界にまでいかざるをえなくなる。こうした原理的な考察にまで、川島が思考の枠組みを展開していたことは推測の域を出ないが、川島が「地域」はしばしば「仮象」というとき、こうしたコンテキストで使って、経済主体間の問題を「仮象」させる「地域」という関係性の方法的視点から、「経済主体」と「地域」との関係を認識していたと思われる。

この点に関することは、機会を作って別稿で論じることとし、ともあれ、大阪都市圏の分析を通じて、広く一般に「都市圏」の地域概念化を基礎に「産業構造」と「地域構造」の内在的な関係性を明らかにしつつ、加えて、その当時施行されていた産業立地政策の意義と役割を遂行するためには、ミクロの末端の事業所にまで目配りした施策の必要性を提起したことの意義は計り知れないほど大きいといえよう。産業立地政策の効果の実質化を図るうえで、大阪の立ち遅れた産業体質の改善が重要で、その立地特性と

地域的制約性を考慮した小零細規模の事業所への地道で細やかな施策が必要となる。そして、そのためには、いわゆる「中小企業政策」にも通ずる「産業政策」が必要である点にも言及しているが、それは産業立地政策の枠内を決して出ない曖昧なかたちでの指摘にとどまっているといえるであろう⁴⁵⁾。全国的な地域間の均衡的發展を視野に入れて、ことのほか大都市圏の過密化の抑制・防止を重視して、地方への産業の分散政策が中心的課題であった時代的制約性にもかかわらず、その当時の川島の実証分析は、「産業立地政策」から今日の「地域産業政策」への転換にも通底する視点をも顕わにさせる的確な実態把握に裏打ちされたものであった。しかしながら、日本を取り巻く環境の変化や国際情勢によって、当然産業立地政策＝地域政策のあり方や具体的な施策の内容は影響を受けざるをえないが、「国土の均衡ある発展」の理念を放棄した色彩が強い「地域産業政策」への今日の急転換は、決して川島の意にそぐわないものであることは確かであろう。実際、グローバル競争が進展するなかで産業集積のもつ競争力と成長性に着目した「地域産業政策」の矢継早の施策の展開、その流れに乗った21世紀以降の「工場等制限法」や「工業再配置促進法」の廃止の要因も加わって、今日みられる東京・首都圏一極集中の地域構造という、歯車の逆転を許さないほどの極度の深刻化な事態に直面させることになった。実際長期のデフレ基調の低成長経済と人口減少時代への突入という条件のもとで、「地域産業政策」への転換の事態は、ゼロサム・マイナスサム経済社会のなかでの「椅子取りゲーム」のような地域間競争をもたらし、圧倒的な競争優位性をもつ東京・首都圏独り勝ちの様相を呈し、国民経済に消滅させる地域を多数生み出す方向に舵を切らせる役割を果たすことになった。「地域産業政策」が地域資源を活用して、競争力や成長性を牽引する産業の育成を目的にしていること自体、川島の実証分析からもその必要性は当然なことである。問題にすべきは、「地域」の冠を掲げながら、政策を導入する当該「地域」のみを指しているなら、それはたんなる没空間概念としての「産業政策」に近い性格のものであって、地域スケールの階層性のなかでの垂直的・水平的な連携を視野にもたない、全国的視野をもつ産業立地政策＝地域政策の志向がきわめて希薄な内実の政策にしかすぎない⁴⁶⁾。問われるべきは、川島のいう産業立地政策の理念や方針を取り込んだ産業政策との総合化・一体化を図ったものになっているかどうかである。それ以前に、地方圏の各地域に自己責任論の発想での「地域産業政策」を競って受け入れさせる歪んだ地域構造を形成する事態を生み出したことそのものに対する批判的視点は、抑止・防止など歯止めの役割を果たす地域政策の再認識のためにも欠かせない。

川島の大都市圏の現状分析以後の研究は、国民経済の地域構造や地域経済像の解明へと重心を移していくことになる。それらは、依然構想の途上で、「国土の均衡ある発展」の理念を標榜しながらも、基礎的なモチーフ段階にとどまっている。晩年期にそこに至る直接の契機になった都市圏の地域構造の分析から得た成果を発展させながら、「国土の均衡ある発展」の理念の現代的な意義と方向性、その戦略的な課題、さらには実際のデザイン化の検討については、紙幅の関係上、引き続き今後の課題としたい。

注

- 1) 川島(1956)を刊行したときには、少なくとも「機能地域」を資本主義の展開と関連づけて把握する基本的な地域概念として用いなかったことは確かである。
- 2) 川島にとって「経済地域」は、資本主義経済との内在的な連関性を基本指標とし、農業地域や工業地域などの産業別の地域類型は、地域的経済構造の差異の局面・断片から選ばれた指標によって把握されるものである。同上、7-9ページ。「等質地域」概念は使用していないが、ある一定の指標にもとづく地域区分という意味では、それは「等質地域」であるといってよい。
- 3) このあたりの分析は、同上、12-15ページ。
- 4) 川島がいうように、農業と工業の「地域的分離と地域的対立」同上、13ページ、といえるような状況下では、なるほど「等質地域」概念は一定の有効性をもっていると思われる。また、資本主義経済の地域的展開＝地域的経済構造の

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

一断片をとらえて説明する観点からの「等質地域」概念の使用は妥当性をもっている。しかし、本来川島が解明しなかったのは、経済構造の地域的差異によって形成された独占段階の資本主義経済が生み出す「異質空間」の格差構造であった。

- 5) このような表現は、地域的な経済構造の差異や地域的矛盾の一局面・断片を「等質地域」を通して認識することと、決して無縁ではありえない。
- 6) 地理学におけるオーソドックスな「等質地域」の括り出し方の事例については、たとえば、奥澤 (1984) 参照のこと。
- 7) これについては、後藤 (1997) が参考になった。特に「等質地域」概念の簡潔な理解を深めるうえで役立った。特に 30-33 ページ。
- 8) それは、事物の本質をとらえる思考において、個々に共通な特徴を抽出して、それ以外を捨象する「概念」化と、同様に一定の基準や指標をもとに区分される「等質地域」の概念化とは、基本的に同じ思考形式をもっているからであるといつてよい。
- 9) これは、没空間概念の「事物」とは異なって、等質地域の概念化が現実の異質性に富んだ「空間」そのものを対象とするため、共通性を抽出するプロセスにおいて、根本的に捨象しきれない「異質性」が存在するためである。
- 10) ここで「関係」概念との関連でとらえられる「仮像」とは、現実の異質な「空間」の概念化が「内包化」の徹底化を図れず、それゆえ「外延化」も不安定化・流動性をもつことを意味する。川島にとつての「仮像」は、ここでいう現実の異質な空間が資本主義経済によって形成される「地域性」を前提にしたものであるとの理解になっている。
- 11) そうした理解が許されるのは、本来経済学 (特に近代経済学) が「方法論的個人主義」を前提に成立しているからであって、ミクロとマクロを接続する中間領域に位置する「地域」の概念化それ自体の抱える問題と、両者をつなぐ再生産のループを容易に見出すことができない「複雑系」に起因している。
- 12) 後述の展開でも論述しているように、川島のとらえる都市圏は「機能地域」であっても、中心地の支配・影響圏内に位置する「等質地域」の集合体として把握できるものである。もちろんその部分的な「等質地域」も「機能地域」であるというとらえ方はできるが、そうだとしたら、「機能地域」=都市圏それ自体は「等質地域」の外延化の一環として把握できるとの理解も成り立つ。
- 13) パージェスの同心円モデルを援用した川島が分析に用いたモデルは、「単一中心都市モデル」(アロンゾ・ミューズモデル) である。それは付け値地代曲線と都市の土地利用との関係について、ミクロ経済学を応用して得られた立地均衡をもとに構築されるモデルといえよう。
- 14) 以下の概念化のプロセスに関わる論述は、「特定地域」=「等質地域」を指定して、産業立地政策を導入した場合、その有効性を如何なく発揮するうえで、末端のミクロの経済主体にまで目配りしたものにならざるをえないことを解明するためにも重要である。
- 15) 当然、こうした最大の異質空間=国民経済から末端のミクロに下向する思考方法は、同様に末端の同質的な原子論の世界から上向する方法を採用して、同質空間における「異質的差別化」の連続的区分け作業を通じて、最終的には国民経済にたどり着くことも可能である。
- 16) 少なくとも、この2つの論点は、分析対象とする大阪都市圏を垂直的・水平的な地域間関係のなかに位置づけて、地域概念化の内包化と外延化を確定して、たしかな安定・固定化した「実体」を備えた「地域」であることを理解するうえで有益であろう。
- 17) これに関する経緯については、石井 (2024)、117-124 ページ参照のこと。
- 18) こうした K. ボランニエ流の表現によって、川島の「産業構造」と「地域構造」の相互関係を検討する際の思考方法を象徴的に明示することができるであろう。
- 19) 「産業構造」の「空間的反映」としての産業の「地域構造」をとらえるには、たしかに「立地と経済循環」の空間的視点がなければならないであろう。
- 20) これに関しては、長尾 (2013) 65-66 ページ。エドワード・W・ソジャなどの社会・空間弁証法的な思考法は、当然川島にもあったと思われるが、川島には「社会」という概念が希薄なこと、加えて都市や地域の変化を空間組織化の観点から「複雑系」としてとらえる視点は、その当時の川島になかったことはたしかであろう。
- 21) この意味において、川島の経済地理学の体系化を図るうえで、「大阪都市圏の現状分析」は方法論的に重要な位置を占めている。
- 22) 川島 (1974)、6 ページ。
- 23) 同上、6 ページ。
- 24) それは付け値地代曲線による最高地代によって規制 (立地均衡) されることになる。
- 25) 川島はパージェスのモデル (都市生態学) を適用してはいるが、中心地=コアから同心円状の土地利用のパターンを考えているという意味で、チューネンの孤立国の世界=農業土地利用モデル、それを産業や住宅地の立地に適用したアロンゾと同じような論理とメカニズムのモデルと考えてよい。それを前提に、複数の産業の立地競争には、い

いわゆる「付け値地代」(bit rent)の観点から説明し、付け値地代(企業が各地点で払える最高地代)が最も高い企業・産業がその場所を占有するという理解にたっている。

- 26) このように理解する川島は、その根拠を明示的に説明してはいない。都心からの土地利用パターンの形成は、土地市場の均衡水準を反映した「市場地代曲線」(都心からの距離と単位面積当たり地代の関係)が、すべての土地で同一の利潤を実現できる地代水準を示すことを前提に決定される、という背景があるからである。そのことは、近代経済学的手法とは異なるが、限られた土地資源の配分を前提に、すべての企業の立地点で平均利潤＝一般的利潤が成立するという意味からも、マルクス経済学の立場からも一定の「合理性」をもっている。
- 27) マルクス経済学の立場からの川島の「法則定立性」は、資本主義の「歴史性」を前提としているために、当然それをふまえた「系譜論」的な地域研究にならざるをえない。このかぎりにおいて、それとは対照的に、M.ウェーバーの工業立地論のように、純粋に経営的なサイドからの様相を呈する「非歴史的」な「空間」や「地域」を前提に立地の「発生」を問うものなどは、ここでいう「起源論」に属する地域研究という便宜的なとらえ方をしている。
- 28) 大阪都市圏の現状把握においては、「経済循環」の分析が基本的には、まったくなされていないといってよい。「経済循環」が地域経済の中核的な内実を構成するという観点からは、「機能地域」との関連性がどうしても問われなければならないであろう。これは、もっとも難解な課題であることはまちがいないであろう。
- 29) 一連の大阪都市圏の実態分析でも明らかにように、個別企業や産業の立地特性を類型化し、その立地パターンの事例は、「系譜論」的な研究の対象地域の特徴をより明瞭化するための説明論拠(エビデンス)として活用している。
- 30) 29)とも関連して、具体的には工場の立地調整などいわゆる「企業内地域分業」や「付加価値連鎖」(バリューチェーン)の観点からの製造工程の立地の実態把握に努めている。
- 31) それとは別に、一連の調査研究の成果において、中心部＝コア(中枢管理機能)のもつ圏内の各地域に対する影響力の具体的内容や程度、企業・産業間の機能的連結性などの詳細な分析がほとんどなされていない点は、確かに不十分といわなければならないであろう。
- 32) ここでの問いかけ＝問題設定は、「社会的分業」が明快に理解し得る概念に対して、経済地理学にとって根幹をなす「地域的分業」に冠せられる「地域」、すなわち様々な経済主体の活動から構成される「地域」が、相互の関係性を形成する「主体」となり得るのか、という点に関係している。
- 33) 大阪都市圏の内部構造にとらわれずに、大阪市および大阪府を対象に、特に「大阪産業構造」の現状と問題点、産業構造の転換の方向性と戦略を解明したものとして、特に川島(1975b)参照のこと。
- 34) 大阪都市圏のスプロール化については、①工業の拡散、②土地利用上の混乱、③中央部のドーナツ化現象(インナーシティ問題)の3つの側面からとらえられるとし、特に③の側面に力点をおいて、工業立地政策の課題との関連で検討している。たとえば特に川島(1973a)(1973b)の論稿参照のこと。
- 35) この点については、特に川島(1973a)、15-19ページ参照のこと。特に大阪都市圏のインナー・リングエリア＝工業のデイトリオリションを念頭において、立地の規制や誘導の両面で、一定規模以下の小零細企業が政策の対象からはずされやすいことの懸念を特段に注目して提起している。それを前提に、インナー・リングエリアの過密化の抑制・防止に対する立地「規制」が、工業の再配置＝分散を通して、アウトター・リングやメトロポリタン・エリアが「誘導地域」となるような大阪都市圏の拡大・膨張への加速化への危惧を強く表明している。
- 36) 川島(1974)、21ページ。
- 37) 同上、22ページ。
- 38) 川島がつねに念頭においているのは、1947年以来ロンドン首都圏(約40マイル)の全域にわたって、工場の新増設を許可制にし、しかも小零細事業所を対象に地道に取り組んできたイギリスの産業立地政策で、この本来の政策のもつ地道かつ行き届いた対応の仕方においてほか、その効果が威力を発揮しえないことを機会あるごとに提起している。
- 39) この点に関しては、たとえばインナー・リングエリア内の中小零細工場に対する対策として、立地政策の側から「団地化」「集団化」を促す政策の必要性を提起しているが、これなどは、「産業政策」＝「中小企業政策」側からの積極的施策として積極的に推進することも可能であるにちがいない。川島(1973b)、「工場等制限法の問題点」との関連で言及した86-91ページ。
- 40) 特にこれに関わる論稿、「工場等制限法」が大阪経済衰退の主因となって、その後の大阪圏の慢性的な過少投資と労働生産性の低下を引き起こし、サービス業主体の産業構造の転換をもたらしたとして、同法の施行をほぼ全面的に否定したものとして、増田(2005)がある。首肯できる点は多いが、その当時川島が懸念した大都市圏、特に顕著にみられた大阪都市圏の過密化と拡大・膨張化の問題は、ほとんど不問に付している。
- 41) これに関連して、たとえば名古屋圏は、「工場等制限法」の規制がなかったため、大阪都市圏が同法の制約を受けるなかで、比較的競争力をもった成長性の高いエリアとして発展してきた。全国的視点に立った産業立地政策の本来の趣旨や意義の観点から、過密化と拡大化の渦中にある特定の大都市圏にのみ課せられた同法をめぐる評価はきわ

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

めてむずかしいといわざるをえない。それは、首都圏との比較という点に絞っただけでも困難を極める。こうした点からも、たしかに地域特性や地域の実情を汲んだ「産業政策」との連携と総合化は不可欠である。

- 42) これに関連する文献として、全要素生産性を用いた実証分析を行って首都圏と関西圏を比較したものとして、北野 (2020) が参考となる。
- 43) これについては、特に首都圏を対象に工場等制限法が工場移転に与えた影響の分析を通して、結果としての地域工業集積の観点から、地方自治体の都市計画と産業政策のあり方に示唆を提供した宮坂 (2021) の論稿が参考となる。
- 44) 都心から 40km 圏の大阪都市圏の内部を都心 4 区、大阪市の行政地域、20km 圏域、20 ~ 40km 圏域と 4 区分した各々の等質地域の空間的範囲の大きさから、より広がりのある概念としての「地帯」というとらえ方もできるであろう。
- 45) このあたりのコンテキストに関わる論点を明確化したものとして、細川 (2009) が参考となる。
- 46) 最近の経済安全保障や地政学的リスクの観点から、産業・企業の国内回帰の傾向が強まってきたなかで、土地 (産業用地) や水資源 (工業用水等)、人材=労働力の国内での有効利用の必要性が高まってきた。そのためにも、たんなる自治体間の競争から広域連携など大きな地域スケールでの産業立地政策のあり方が模索されなければならないであろう。国内の限られた資源の有効活用をベースに「国土の均衡ある発展」を展望するうえで、川島は、大阪都市圏の分析のなかで、自治体間の壁・制約を取り除く広域連携の必要性について、すでに問題提起している。たとえば川島 (1974)、26-27 ページ。

参考文献

- 浅川達人 (2006) 「東京圏の構造変容—変化の方向性とその論理」『日本都市社会学会年報』24、57-71 ページ。
- アロンゾ.W (1966) 大石泰彦 監訳、折下 功 (翻訳) 『立地と土地利用—地価の一般理論について』朝倉書店、1-222 ページ。
- 石井雄二 (1984) 「地域経済の把握に関する若干の基礎的考察」『経済地理学年報』第 30 巻第 3 号、67-78 ページ。
- 石井雄二 (1985) 「書評・青木伸好『地域の概念—都市と農村の関係において』」『農村研究』(食料・農業・農村経済学会編) 第 61 号、115-120 ページ。
- 石井雄二 (1988) 「地域主義における『地域』概念化について」『農村研究』(東京農業大学) 第 67 号、24-36 ページ。
- 石井雄二 (1990) 「地域政策と地域主義」(第 19 章) 矢田敏文編『地域構造の理論』、ミネルヴァ書房、1990 年、216-229 ページ。
- 石井雄二 (1994) 「川島哲郎氏の「自然的生産諸力」概念の回顧と再考—「関係」論的視座からのテキストの試み—」『阪南論集』社会科学編第 30 巻第 1 号、207-223 ページ。
- 石井雄二 (1997) 「金融の自由化・国際化と東京一極集中の地域構造—1980 年代の都市銀行の活動を中心に—」『阪南論集』社会科学編第 32 巻第 4 号、117-134 ページ。
- 石井雄二 (2000) 「中小企業の集積型展開」辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、49-63 ページ。
- 石井雄二 (2010) 「東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム—経済地理学からの方法論的アプローチ」『阪南論集』社会科学編第 45 巻第 3 号、299-313 ページ。
- 石井雄二 (2013) 「都市と農村関係」(第 V 部 地域にアプローチする地理学/農山漁村を研究する地理学)『人文地理学事典』人文地理学会編、丸善出版、398-399 ページ。
- 石井雄二 (2021a) 「経済地理学の方法論的課題と固有の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 56 巻第 2 号、9-27 ページ。
- 石井雄二 (2021b) 「地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 57 巻第 1 号、97-117 ページ。
- 石井雄二 (2022a) 「地域問題発生メカニズムと資本主義経済『成熟化』の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 57 巻第 2 号、137-160 ページ。
- 石井雄二 (2022b) 「経済地理学における国土利用と絶対地代の運動理論—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 58 巻第 1 号、285-309 ページ。
- 石井雄二 (2023a) 「日本資本主義論における経済地理学の射程と方法的アプローチ—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 58 巻第 2 号、103-123 ページ。
- 石井雄二 (2023b) 「イギリスの産業立地政策研究の現代意義と課題—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 59 巻第 1 号、99-118 ページ。
- 石井雄二 (2024) 「方法としての大阪都市圏の現状分析 (1)—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編第 59 巻第 2 号、111-130 ページ。

- 石川雄一 (1990)「通勤距離の変動からみた京阪神大都市圏における構造変容」『人文地理』第42巻第4号, 57-71ページ。
- 石川雄一 (1996)「京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性」『地理学評論』69A, 387-414ページ。
- 市川宏雄 (2015)『東京一極集中が日本を救う』ビジネス携書, 1-249ページ。
- 遠香尚史 (2010)「地域経済学の視点から見た関西圏の将来」『季刊政策・経営研究』Vol.1, 37-53ページ。
- 加藤和暢 (1994)「地域構造論の発展のために—「経済循環」視点の再検討—」『経済地理学年報』第40巻第4号, 41-50ページ。
- 川島哲郎 (1956)「経済地域について—経済地理学の方法論的反省との関連において」『経済学雑誌』第32巻第3・4号, 1-25ページ。
- 川島哲郎 (1962)「阪神工業地帯の特質とその現状—いわゆる『経済的地盤沈下』問題を中心に—」『地理』第7巻第2号, 31-38ページ。
- 川島哲郎 (1963)「日本工業の地域的構成—とくにその局地的集積・集中の問題を中心に—」『経済学雑誌』第48巻第4号, 19-59ページ。
- 川島哲郎 (1965)「イギリスの経済地理学会」『経済評論』7月号, 162-164ページ。
- 川島哲郎 (1966a)「イギリスの産業立地政策について (1)」『経済学雑誌』第54巻第5号, 1-25ページ。
- 川島哲郎 (1966b)「イギリスの産業立地政策について (2)」『経済学雑誌』第55巻第2号, 49-92ページ。
- 川島哲郎 (1966c)「イギリスの産業立地政策の課題と展望」『経済学雑誌』第55巻第6号, 1-37ページ。
- 川島哲郎 (1967)「歪められた日本の地域開発—イギリスの教訓に学ぶ—」『東洋経済臨時増刊号』, 8-17ページ。
- 川島哲郎 (1969)「高度成長期の地域開発政策」川合一郎他編『講座日本資本主義発達史論V』日本評論社, 309-367ページ。
- 川島哲郎 (1970)「産業立地からみた大阪市再開発の問題点」『大阪経済』第54号 (特集都市再開発と大阪の産業 (6)), 11-28ページ。
- 川島哲郎 (1971)「日本の経済成長と産業立地」『経済評論』1月号, 64-78ページ。
- 川島哲郎 (1972)「地域開発の諸問題—阪神工業地帯の『衰退』とその繁栄策について」『市政研究』第1巻第1号, 61-68ページ。
- 川島哲郎 (1973a)「都市改造と工業立地政策のあり方」『大阪経済』第65号 (特集70年代の大阪の産業 (9)—土地利用と産業立地 (下)), 11-92ページ。
- 川島哲郎 (1973b)「大阪都市圏における工業立地政策の課題」『都市調査年報』11-20ページ。
- 川島哲郎 (1973c)「装置系工業地帯の将来—住民と対立する産業的租界の性格—」『社会動態』12月号, 81-92ページ。
- 川島哲郎 (1974)『大阪都市圏の経済構造の動態に関する調査報告書』(「総論」部分の分担執筆, 執筆者12名) 大阪市経済局, 6-27ページ。
- 川島哲郎 (1975a)「大阪都市圏経済の地域構造の問題点と対策の基本的方向」『大阪経済』(特集大都市問題と大阪の産業 (8)—大阪都市圏の地域構造) 第73号, 11-18ページ。
- 川島哲郎 (1975b)「大阪産業構造の現状と問題点」『大阪経済』(特集転機に立つ大阪の産業 (1)—減速経済下の大阪の産業—) 第75号, 23-33ページ。
- 川島哲郎 (1976)「地域政策からみた産業構造の転換」(Vの分担執筆) 川島哲郎・西口直治郎編『産業構造転換の諸条件』(研究叢書) 大阪市立大学経済学会, 117-142ページ。
- 川島哲郎 (1978a)「産業構造の転換と地域産業」『労働調査時報』(特集構造変動下の雇用問題と労働組合) 第682号, 4-8ページ。
- 川島哲郎 (1978b)「地域間の平等と均衡について」『経済学雑誌』第79巻第1号, 1-18ページ。
- 川島哲郎 (1978c)「地域と地域経済—新しい地域経済像の模索のために」『経済情報』第118号, 2-8ページ。
- 川島哲郎 (1979)「現代世界の地域政策—地域政策とは何か—」『現代世界の地域政策の展開』(文部省科研費研究成果報告), 1-21ページ。
- 川島哲郎 (1982)「低成長下における産業構造の変化と巨大工業地域」『地理』第27巻第6号, 7-14ページ。
- 川島哲郎 (1983a)「成熟経済下の地域政策」『阪南論集』社会科学編第18巻第3号, 65-80ページ。
- 川島哲郎 (1983b)「経済地理学の課題と方法」川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店, 1-14ページ。
- 川島哲郎 (1988)「現代世界の地域政策—地域政策とは何か—」川島哲郎・鴨沢 巖編『現代世界の地域政策』大明堂, 1-12ページ。
- 北野義幸 (2020)「工業(場)等制限法撤廃の立地規制への効果」『地域学研究』第50巻第1号, 39-53ページ。
- 葛谷浩明 (1996)「第3次産業化による大阪都市圏の変容—産業連関構造と空間的共変動構造との比較分析」『人文地理』第48巻第4号, 58-77ページ。
- 河野通博・加藤邦興編著 (1988)『阪神工業地帯』法律文化社, 1-235ページ。
- 小谷将之 (2016)「工業等制限法による工場立地規制に関する実証研究—工業統計パネルデータを用いた横浜市臨海部に

Mar. 2025

方法としての大阪都市圏の現状分析 (2)

- おける事例―』『計画行政』第40巻第4号, 33-41ページ。
- 後藤雄二 (1997)「地理学における地域区分」『弘前大学教育学部紀要』第78号, 29-34ページ。
- 清水克昭・立見淳哉 (2013)「広域連携による地域産業政策の展開と課題―関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に」『季刊経済研究』(大阪市大) Vol.35 No.3・4, 45-69ページ。
- 實 清隆 (1995)「都市スプロールの再生・再開発に関する考察―大阪都市圏を例として―」『奈良大学紀要』第24号, 127-144ページ。
- ソジャ, E.W. 著, 加藤政洋・西部 均・水内俊雄ほか訳 (2003)『ポストモダン地理学―批判的社会理論における空間の位相―』青土社, 1-373ページ。
- ソジャ, E.W. 著 (講演), 長尾由美子訳 (2004)「『ポストモダン地理学』再訪」『都市文化研究』3号, 182-193ページ。
- 高山正樹 (1982)「大阪都市圏におけるインナーシティの住宅問題」『人文地理』第34巻第1号, 53-68ページ。
- 谷 謙二 (2007)「人口移動と通勤流動から見た三大都市圏の変化―大正期から現在まで―」『日本都市社会学会年報』25, 23-36ページ。
- 辻 悟一 (1999)「川島哲郎の経済地理学―『経済の地理学』追究の軌跡―」『経済学雑誌』第99巻第5・6号, 164-178ページ。
- 富田和暁 (1988)「わが国大都市圏の構造変容研究の現段階と諸問題」『人文地理』40, 40-63ページ。
- 富田和暁・河野 孝 (1990)「東京大都市圏における社会・経済的地域構造の変容:1975-1985」『地理科学』45, 60-76ページ。
- 富田和暁・藤井 正編 (2010)『新版図説 大都市圏』古今書院, 1-126ページ。
- 長尾謙吉 (2013)「産業地理の現実と経済地理学の視点」『経済地理学年報』第59巻第4号, 62-76ページ。
- 長尾謙吉・本多哲夫編著『大都市圏の地域産業政策―転換期の大阪と「連環的」着想』大阪公立大学出版会, 1-87ページ。
- 中澤高志 (2016)「『地方創生』の目的論」『経済地理学年報』旬報社, 第62巻第3号, 285-305ページ。
- 中澤高志 (2021)『経済地理学とは何か―批判的立地論入門』旬報社, 1-219ページ。
- 成田孝三 (1995)『転換期の都市と都市圏』地人書房, 1-390ページ。
- 八田達夫 (2018)「地方創生政策の選択肢」八田達夫NIRA 総合研究開発機構『地方創生のための構造改革―独自の優位性を生かす戦略を―』時事通信社, 2-24ページ。
- 藤井 正 (1990)「大都市圏における地域構造の展望」『人文地理』42, 522-544ページ。
- 藤井 正 (2019)「都市圏と地域政策―国土計画・都市計画の動向との関連を中心に―」『ジオグラフィカ千里』第1号, 1-8ページ。
- 細谷祐二 (2009)「産業立地政策, 地域産業政策の歴史的展開」『産業立地』2009年3月号, 37-45ページ。
- 正木久仁 (1976)「大阪市における中心地体系―小売業・サービス業を指標として―」『人文地理』第28巻第2号, 1-26ページ。
- 増田悦佐 (2005)「規制撤廃でよみがえる大阪経済」『日本労働研究雑誌』No.539, 45-55ページ。
- 増田寛也編著 (2014)『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減』中公新書, 1-256ページ。
- 増山 篤 (2009)「空間的連坦かつ最大限均質な部分地域への地域区分となるための必要条件」2009年度日本地理学会秋季学術大会発表要旨集。
- 松原 宏 (2009)『立地調整の経済地理学』原書房, 1-274ページ。
- 松原 宏 (2014)「特集『産業立地政策の経済地理学』によせて」E-JournalGEO, Vol.9 (2), 33-36ページ。
- 松原 宏 (2016)「地方関連施策の策定過程と政策評価軸に関する覚書」『経済地理学年報』第62巻第3号, 346-359ページ。
- 宮坂彰志 (2021)「工業等制限法が地域工業集積に与えた影響―地方自治体の都市計画と産業政策への示唆」『経済貿易研究』No.47, 115-132ページ。
- 森川 洋 (2020)「地方創生政策とその問題点」『人文地理』第72巻第3号, 330-315ページ。
- 森川 洋 (2019)「東京一極集中は日本を救うだろうか」『地理』第67巻第4号, 74-81ページ。
- 矢田俊文 (1987)「工業の立地類型と工場成長の地域間格差」『経済学研究』第52巻第1-4号, 431-465ページ。
- 矢田俊文 (2005)『地域構造の軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 1-332ページ。
- 山崎 朗 (2017)「地域政策としての『非空間的政策』」『熊本学園大学経済論集』第32巻第1-4号, 151-181ページ。

(2024年11月15日掲載決定)